

# DX推進の取組

制定日：2026年1月20日

株式会社浩栄

代表取締役 瀧正之

# ■ 経営理念

代表を含む全従業員の物質的・精神的幸せの追求と共に  
全社会・地域の発展に貢献をする事

Kouei's management rationale is to strive towards both material and spiritual fulfillment of all employees including representatives, and at the same time contributing to the advancement and development of the community.

**工事・製造・物流を一貫して対応し、お客様の利益に貢献します。**

私たちは、建設業に関わる工事・製造・物流を一貫して通し、  
お客様にご提供させていただくことで、お客様の役に立てることを目指します。  
そして、全従業員が仕事を通じて社会に貢献することで、人間としての社会的意義を見出し、  
人生という長い道のりの幸福を得ることを目標といたします。

# ■DX基本方針

当社は、「代表を含む全従業員の物質的・精神的幸せの追求と共に、全社会・地域の発展に貢献する」という経営理念のもと、工事・製造・物流を一貫して担う建設関連企業として、お客様の利益最大化と社会的価値創出を目指している。

今後の当社の成長戦略では、従来の人手依存型・属人型の業務運営から脱却し、データとデジタル技術を活用した業務変革（DX）を経営の中核に位置付ける。

DXは単なる業務効率化ではなく、施工品質の高度化、生産性向上、人材の有効活用、環境配慮型経営を実現するための経営基盤であり、当社の持続的成長と企業価値向上を支える重要な経営戦略と位置付けている。

# ■ DX 戦略

## DX戦略（ビジネスモデル実現のための方策）

当社を取り巻く建設業界では、人手不足の深刻化、原価高騰、脱炭素対応、顧客ニーズの高度化が同時進行している。これらの環境変化を成長機会と捉え、以下のDX戦略を策定している。

### ・ 現場・工場の可視化DX

次世代BIM、生産管理ソフト、工事進捗管理ツールを導入し、施工・製造・物流の情報を一元管理することで、品質・納期・原価の最適化を図る。

### ・ データ活用による生産性向上

工数、稼働、原価、技能データを蓄積・分析し、省力化設備（ロボット等）投資と連動した改善を行う。

### ・ デジタル販路・顧客接点の強化

ECやクラウド図面連携を活用し、金物事業・新規事業の受注効率と顧客利便性を向上させる。

これらにより、既存事業の高度化と新規事業の成長を同時に実現する。

# ■ DX推進体制

## DX推進体制・人材育成

DX推進は経営主導で行うものとし、以下の体制を構築している。

- **DX統括責任者**：代表取締役 瀧 正之
- **DX推進実行責任者**：専務取締役 上地 龍太
- **DX推進室**：各事業部と連携し、業務改革・ツール導入・定着を推進

また、人材面では以下を重点施策とする。

- 管理職・現場リーダーのDXリテラシー向上。
- 職人・技術者の技能・資格・稼働データの可視化。
- 外部ベンダー・専門家との協業による知見補完。
- DXを特定部署任せにせず、**全社横断で推進する体制**を整えている。

# ■ システム環境体制

## システム環境体制（IT・セキュリティ）

DX戦略を支えるため、以下のIT環境整備を進めている。

- クラウド型業務システムによる情報一元化
- 次世代BIM・生産管理・進捗管理ツールの連携
- 将来の拡張を見据えたレガシー化防止設計

また、サイバーセキュリティについては、経営リスクの一つとして認識し、情報資産管理、アクセス制御、バックアップ体制の整備を進めるとともに、**SECURITY ACTION（二つ星）相当の対策**を講じている。

# ■DX戦略の達成度を測る指標

## DX戦略の達成度を測る指標（KPI）

DX戦略の進捗・成果を以下の指標で測定し、定期的に見直す。

- 生産性指標：売上高／従業員数
- 業務効率指標：工程リードタイム、進捗管理デジタル化率
- 人材指標：技能データ登録率、DX研修受講率
- 財務指標：付加価値額、営業利益率

これらKPIをDX推進室でモニタリングし、DX戦略の改善に反映する。

# ■実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

## 経営者による情報発信（ステークホルダーとの対話）

当社は、経営者自らがDXの重要性と方向性を社内外に発信することを重視している。代表取締役は、100億円ビジョンおよびDX推進を、**全従業員・取引先・地域社会へのメッセージ**として発信し、DXを通じた企業価値向上と社会貢献を明確に示している。今後も、DX戦略・進捗・成果について、ホームページ等を通じた継続的な情報開示と対話を行う。